

公共政策学部公共政策学科

公共政策学科は、福祉社会の創造を目的として、法学・政治学・経済学をはじめとする社会科学の諸分野から公共政策のあり方についての教育研究を行い、地域・自治体の政策立案及び管理運営に寄与しうる能力を有する人材を養成します。

ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）

公共政策学科では、以下の通りディプロマ・ポリシーを定めています。

公共政策学科は、政策力をつけるための公共政策学の原論と関連する学問分野の学習を通じ、地域・社会のあるべき姿を描き展望しつつ、それを実現するための具体的な公共政策を企画立案し、管理運営し得る人材を育てることを目標とします。

公共政策学科では、所定の期間在学し、教養教育科目・専門教育科目について所定の単位を修得した者に、学士（公共政策学）の学位を授与します。学位を授与される者は、福祉社会（生涯にわたる人間発達を多様に保障する社会）の実現という目的を共有し、それを個人、NPO、地域コミュニティ、企業、行政などの協働を通じて行うことの意義と必要性を理解している人材であり、公共政策の企画立案や管理運営に必要な基礎的能力を身につけた人材です。このような人材は、国、地方自治体、民間企業、NPO・NGO、学界など社会の様々な分野において活躍することが期待されます。

公共政策学科では、このようなポリシーに基づき、下記の知識や能力を身につけた学生に学士（公共政策学）の学位を授与します。

1. よりよい未来のビジョンの形成とその実現に市民社会の一員として関心を有する。
2. 社会と人間の関係を多様な視点から理解するため、幅広い分野の教養と汎用的技能を身につけている。
3. 社会問題に関心を持つとともに自分にとっての損得という視点だけではなく、社会全体にとっての必要性という視点から考えることができる。
4. 公共政策学に関する思考方法（ポリシー・マインド）を習得し、公共政策決定システムや政策体系を相対的に把握する俯瞰的な視点を有する。
5. 公共政策学の原論および関連する学問分野である法学・政治学・経済学等について、下記の点を含む幅広い基礎知識を身につけている。
 - ・現代社会における国際関係や資源、文化の重要性、市場部門の役割と市場の失敗、公共部門（政府部門・非営利部門）の役割と政府の失敗について。
 - ・公共政策決定システムについて。特に、法治主義と主要な法令および法解釈について。自由主義および民主主義と政治の主要な制度・アクターについて。自由主義と経済の主要な制度・アクターについて。国、地方自治体、政治家・政党、行政職員、民間企業、NPO・NGOなど政策過程の主要なアクターについて。国や地方自治体の財政について。
 - ・政策づくりや政策評価の手法・制度について。
 - ・政策づくりから政策決定、実施、終了までの政策サイクルについて。
 - ・主要な政策テーマにおける現状での主要な政策、先進事例、現在までの展開について。
 - ・政策づくりや政策評価に必要な調査・分析手法について。

6. 現代社会に存在する様々な価値観について理解し、自らの価値観との異同を理解しようとする姿勢を身につけつつ、政策づくりを行うことができる。
7. 政策づくりに必要なチームビルディングやリーダーシップ、コーディネート能力、それらの基礎となるコミュニケーション力を身につけている。
8. 市民としての社会的責任と倫理観をわきまえ、学問的・社会的に重要で独自性を有する課題を設定し、その課題について、何らかの調査に基づいて、合理的な仕方でも根拠づけられた結論を導き出し、卒業論文として論理的な文章で記述することができる能力を身につけている。

カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）

公共政策学科では、ディプロマ・ポリシーを実現するために、以下のとおりカリキュラム・ポリシーを定めています。

1 教養教育科目

- ・社会科学・人間科学・自然科学を横断的に学習できる教養総合科目、新入生ゼミナール、情報に関する科目、キャリア育成科目、健康教育科目を履修することで、幅広い分野の教養と汎用的技能を獲得する。
- ・京都の歴史・文化・現状について知識と応用力を身につけるための科目、基礎的な外国語能力を身につけるための科目、国際政治学など公共政策学に関連する学問分野で公共政策学科のカリキュラムに含まれない科目などを履修する。

2 専門教育科目

- ・はじめに公共政策学の入門・基礎科目を履修し、次に法学、政治学、経済学、統計学、倫理学、哲学、社会学、心理学、統計学、社会保障論、社会福祉論、社会調査論などの関連学問分野の基礎科目を履修する。
- ・それらの基礎の上に、公共政策学の原論と関連する学問分野のうち、法学・政治学・経済学については、より高度な知識と応用力を身につけるための科目を履修する。
- ・公共政策決定システムや主要な政策テーマに関わる最新の動向を学ぶことができる科目を提供する。
- ・アクティブ・ラーニングやPBL、インターンシップを重視し、実務や地域社会と積極的に交流することを通じ、実践知や経験知を学ぶことができる科目を提供する。
- ・ケースメソッド、ゲームといった公共政策学の新しい教育手法を積極的に導入する。
- ・授業形態として演習を重視し、入学から卒業まで、多様な形態の演習科目を提供するとともに、公共政策学科での学びの総仕上げとして、卒業論文を課す。
- ・履修科目の単位認定にあたっては、科目の性質に応じて筆記試験、レポート試験、平常点評価などを適切に組み合わせて評価し、その方法と配点は開講に際して明示する。
- ・卒業論文作成にあたっては、教員による個人指導を行い、中間発表等のプレゼンテーションを求める。卒業論文は、複数教員による口頭試問を経て学科教員による合議で評価する。

公共政策学科のカリキュラム・ツリー

	教養教育科目	政策力をつける科目	演習科目	関連分野の基礎を固める科目			
				法学	政治学	経済学	その他
目指す姿：地域・社会のあるべき姿を描き展望しつつ、それを実現するための具体的な公共政策を企画立案し管理運営し得る知識、技能、職務遂行能力を備えた人材							
卒業論文							
4 回 生		政策評価論Ⅰ・Ⅱ 公共政策特殊講義Ⅳ～Ⅸ	専門演習Ⅱ	行政法Ⅲ 刑法Ⅰ・Ⅱ 地方自治法	政策過程論 地方自治論 政治学Ⅳ・Ⅴ	社会政策論 経済政策論 地域経済論	社会保障論Ⅰ・Ⅱ 公的扶助論 権利擁護を支える法制 度
3 回 生	キャリアデザイン演習 英語で京都 など		専門演習Ⅰ 公共政策実習Ⅱ	労働法Ⅰ・Ⅱ 担保法 債権法 家族法 会社法		地方財政論Ⅰ・Ⅱ 地域金融論	高年齢福祉論 都市計画論 環境社会学
2 回 生	ケースメソッド・ キャリア演習 人権論 など	現代社会と公共性 公共政策概論Ⅰ・Ⅱ ケースメソッド自治体 政策 公共政策特殊講義Ⅰ～Ⅲ	公共政策実習Ⅰ	法律学概論Ⅱ 憲法Ⅰ・Ⅱ 行政法Ⅰ・Ⅱ 民法総則 物権法 契約法 不法行為法	政治学Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ 地域社会論	ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 財政学Ⅰ・Ⅱ 金融論 環境経済学 農業経済学	社会調査 心理学概論Ⅰ・Ⅱ 統計学Ⅱ 社会学概論Ⅰ・Ⅱ
1 回 生	教養基礎科目（新入生 ゼミナール、情報処理 基礎演習、外国語など） 教養総合科目（京都の 地域創生、近代京都と 三大学、京都の経済 など） キャリア入門講座	公共政策学入門Ⅰ・Ⅱ 市民参加論	基礎演習	法律学概論Ⅰ	政治学概論	経済学概論	統計学Ⅰ